

## 【時系列】

平成 2 3 年頃	個別避難計画を作成（200件程度）
平成 2 8 年 4 月	熊本地震発生。庁舎が被災したことによりシステムの立ち上げや紙媒体の取り出しができず、個別避難計画の活用はできなかった。
令和 2 年 9 月	台風 1 0 号接近時の避難を促す際に個別避難計画を活用しようとするも、更新がなされていないため、すでに亡くなっている者や電話が解約されている者が多く存在した。
令和 3 年 3 月	個別避難計画の見直し及び新規作成方法について、福祉部局と防災部局で協議。

## 【益城町の課題】

- ① 過去に作成した個別避難計画の更新がされていない
- ② 個別避難計画の新規作成を行える体制がない
- ③ 個別避難計画を活用できる体制がない



個別避難計画の作成・管理・活用が可能な体制構築が急務！！

## 【取組のポイント】

	取組内容	アピールポイント
支援地域主体の推進	<b>地域の役割分担の実施（計画作成）</b> ➤ 民生委員が対象者を発見 ➤ 自主防災組織が計画を作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の役割分担を行うことで特定人物への負担集中を防ぐ</li> <li>地域全体が関わる体制の推進で、発災時の迅速な避難支援が可能</li> </ul>
	<b>地域の役割分担の実施（避難支援）</b> ➤ 発災時の避難支援を自主防災組織・消防団に依頼し、組織で避難支援ができる体制を確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の計画では避難支援等関係者が空欄のものが40%程度存在したが、モデル地域ではゼロになる</li> </ul>
負担の軽減	<b>計画作成対象者の見直し</b> ➤ 条例を制定し、避難行動要支援者名簿掲載者を真に必要な者に絞り込む	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の見直しにより、名簿掲載者数が見直し前に比べ20%以下となり、作成にかかる負担を軽減</li> </ul>
	<b>計画作成対象者の優先順位付け</b> ➤ 水害や土砂災害の危険がある地区の作成を優先	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる災害を特定することで、避難方法等選定の負担を軽減</li> </ul>
	<b>個別避難計画様式の見直し</b> ➤ 計画の様式を真に必要な項目のみに絞り込む	<ul style="list-style-type: none"> <li>様式の絞り込みを行うことで、計画作成時の負担を軽減</li> </ul>

**【課題】****① 「個別避難計画」と「地区防災計画」どちらの作成を優先すべきか**

- モデル地域から「地区防災計画を策定しなければ個別避難計画の作成は難しい」との声が上がってきた。
- 対象者の選定方法や災害ごとの避難所、避難方法を検討するに当たっては地区防災計画の策定が必須であるが、地区防災計画策定に当たっては個別避難計画の作成経験も必須と思われるためどちらを優先するかが課題。

**② 自主防災組織がない地域での計画作成方法**

- 益城町では68地区中、自主防災組織未発足の地区が44地区存在する。
- 令和4年度以降、全地区で個別避難計画の作成を推進していく予定だが、自主防災組織がない地域での個別避難計画の作成が課題。
- 自主防災組織がない地区については、設立に向けた働きかけを継続して実施の方針。

**③ 地域の役割分担について**

- モデル事業では民生委員が対象者の発見、自主防災組織が個別避難計画の作成と行政の指示で役割分担をしているが、多くの民生委員は自主防災組織に所属している現状もあり、将来的には行政が役割分担をするのではなく、自主防災組織のみで対象者の選定や個別避難計画の作成、管理、活用ができる体制の構築を目指す。

**① 庁内連携方法の検討（担当部局の役割分担等）**

- 当町では、福祉部局が避難行動要支援者名簿に関する業務（計画作成者選定含む）、防災部局が個別避難計画作成に関する業務に役割を分担。

**② 消防団に避難支援を依頼**

- 消防団への依頼は要支援者全てに関わることであるため、防災部局・福祉部局の両部局で支援を依頼。

**③ 民生委員に計画作成者の選定を依頼**

- 民生委員への依頼は、福祉部局が担当。
- 避難行動要支援者名簿を提供し、計画の作成が必要と思われる者の選定を依頼。

**④ 自主防災組織に個別避難計画作成を依頼**

- 自主防災組織への依頼は、防災部局が担当。
- 民生委員が選定した対象者の個別避難計画作成を依頼。

**⑤ 完成した個別避難計画を基に地域会議・避難訓練等を実施**

- 防災部局が中心となり地域会議・避難訓練等を実施。

※実施を予定していたが新型コロナウイルス感染症拡大により中止

**⑥ 自主防災組織に年に一度、個別避難計画の記載内容変更有無の確認を依頼**

- 令和4年度、防災部局が自主防災組織に依頼して実施予定
- 併せて、提供している避難行動要支援者名簿の更新を実施